

## 2025（令和7）年度事業及び決算の概要

2025（令和7）年は、米国政権による広範な関税措置が外需面から日本経済を直接的・間接的に下押しする大きなリスクとなるなど先行き不透明な中、日本が「金利ある世界」に移行しつつ、日経平均株価の史上最高値更新や、春闘賃上げ率が33年ぶりの高さとなった昨年を上回る堅調な結果となるなどした年となりました。

学校における教育も時代の変化とともに日々変わっています。個別最適な学び、探究的な学び、デジタルを活用した学びが行われるなど、将来を担う子どもたちの育成を目的とした教職員の職務の重要性は増しており、こうした新しい豊かな学びを着実に進めていくためには、教職員が心身ともに健康で、やりがいを持って教育に専念できる環境への取組も重要であります。

本互助組合の各事業においては、定年延長の影響で退職教職員互助制度（退教互）への加入者が減少してきていることから加入者増に向けた取組を引き続き行ってきました。また、互助組合会館駐車場に全自動精算システムを導入するなどして教職員の皆様の利便性の向上にも努めました。

資産運用面においては、ここ数年増益が続いています。組合員への貸付利息収入は、貸付残高が増加したこと、預貯金等の利息収入は、国内金利が上昇してきたこと、また、運用の大部分を占める外国債券の利息収入は、米ドル及び豪ドルの為替相場が円安ドル高で推移したことが要因となっております。資産運用の環境としましては、組合員数の減少に伴う運用原資の縮小や国内外の経済活動に不確定要素も多くあることから、国内外の動向をよく注視し、健全な財政運営に努めます。

2025（令和7）年度決算については、経常収益合計が、1,117,350,474 円、経常費用合計が、919,497,005 円、評価損益等合計が、マイナス 161,454,573 円、経常外増減額が、10,250,386 円、当期における一般正味財産については、46,649,282 円の増となっており、当年度の一般正味財産期末残高は、2,782,609,103 円となりました。

### 【事業執行の概要】

- 1 公益文化事業について、鹿児島県教職員共助会との共催により、スクールコンサートを鹿児島地区、南薩地区の小学校7校、中学校2校、義務教育学校1校、高等学校2校において実施しました。
- 2 退職教職員互助制度（退教互）加入者増への取組として、互助組合だよりと退教互だよりを合併号として引き続き発行し、現職の組合員への認知度の向上に努め、年度末には、退職予定者を対象にした退職に係る説明会を互助組合単独で実施しました。
- 3 互助組合会館駐車場に全自動精算システムを導入し、24時間利用できるなど、教職員の皆様の利便性の向上に努めました。
- 4 健全な財政運営を確保するため、国内外の経済等の動向をよく注視し、幅広く情報収集を行いました。また、今後の資産運用の手段として分散投資について研究しました。